

記入例

※記入例はあくまで一例を示したものです。
施設の実情にあわせて適宜修正してください。

【様式編】

洪水時の避難確保計画

【施設名：〇〇病院】

令和□年×月〇日 作成

様式編 目 次

市に提出（様式6は自衛水防組織を設置した場合に提出）

1	計画の目的	1	} 様式 1
2	計画の報告	1	
3	計画の適用範囲	1	
4	施設の立地条件	1	
	施設周辺の避難経路図	2	別紙 1
5	防災体制	3	様式 2
6	情報収集・伝達	4	様式 3
7	避難誘導	5	様式 4
8	避難の確保を図るための施設の整備	6	} 様式 5
9	防災教育及び訓練の実施	6	
10	自衛水防組織の業務に関する事項	7	様式 6

個人情報等を含むため適切に管理 ※市への提出は不要であるが作成が必要なもの。

11	防災教育及び訓練の年間計画	8	様式 7
12	施設利用者緊急連絡先一覧表	9	様式 8
13	緊急連絡網	10	様式 9
14	外部機関等への緊急連絡先一覧表	10	様式 10
15	対応別避難誘導方法一覧表	11	様式 11
16	防災体制一覧表	12	様式 12

別添	「自衛水防組織活動要領」	13	} 自衛水防組織 を設置する 場合のみ作成
別表 1	「自衛水防組織の編成と任務」	14	
別表 2	「自衛水防組織装備品リスト」	14	

1 計画の目的

この計画は、水防法第15条の3第1項に基づくものであり、本施設の利用者の洪水時の円滑かつ迅速な避難の確保を図ることを目的とする。

2 計画の報告

計画を作成及び必要に応じて見直し・修正をしたときは、水防法第15条の3第2項に基づき、遅滞なく、当該計画を市長へ報告する。

3 計画の適用範囲

この計画は、本施設に勤務又は利用する全ての者に適用するものとする。

【施設の状況】

人 数			
昼間・夜間		休日	
利用者	施設職員	利用者	施設職員
昼間 60名	昼間 30名	休日 60名	休日 20名
夜間 60名	夜間 10名		

4 施設の立地条件（盛岡市防災マップで確認。該当する区分に○を記入。）

<input checked="" type="radio"/>	洪水浸水想定区域内 ※区域内の場合、以下(1)～(3)を確認。
<input type="radio"/>	洪水浸水想定区域外

・洪水浸水想定区域内の場合

(1) 早期の立退き避難が必要な区域か確認

<input type="radio"/>	早期の立退き避難が必要な区域
<input type="radio"/>	河岸浸食によって家屋倒壊等の危険がある区域
<input checked="" type="radio"/>	氾濫流によって家屋倒壊等の危険がある区域
<input type="radio"/>	上記以外

※盛岡市ホームページの「盛岡市防災マップ」や「もりおか便利マップ」等を活用し、施設の立地条件について正しく確認しましょう。

(2) 浸水深

<input type="radio"/>	10.0m以上の区域
<input type="radio"/>	5.0～10.0m未満の区域
<input checked="" type="radio"/>	3.0～5.0m未満の区域
<input type="radio"/>	0.5～3.0m未満の区域
<input type="radio"/>	0.5m未満の区域

(3) 近隣の地下道・アンダーパスの有無

<input checked="" type="radio"/>	有
<input type="radio"/>	無

※アンダーパス…立体交差の方式の内、道路を掘り下げて交差する道路の下をくぐる形にしたもの。

【施設周辺の避難経路図】

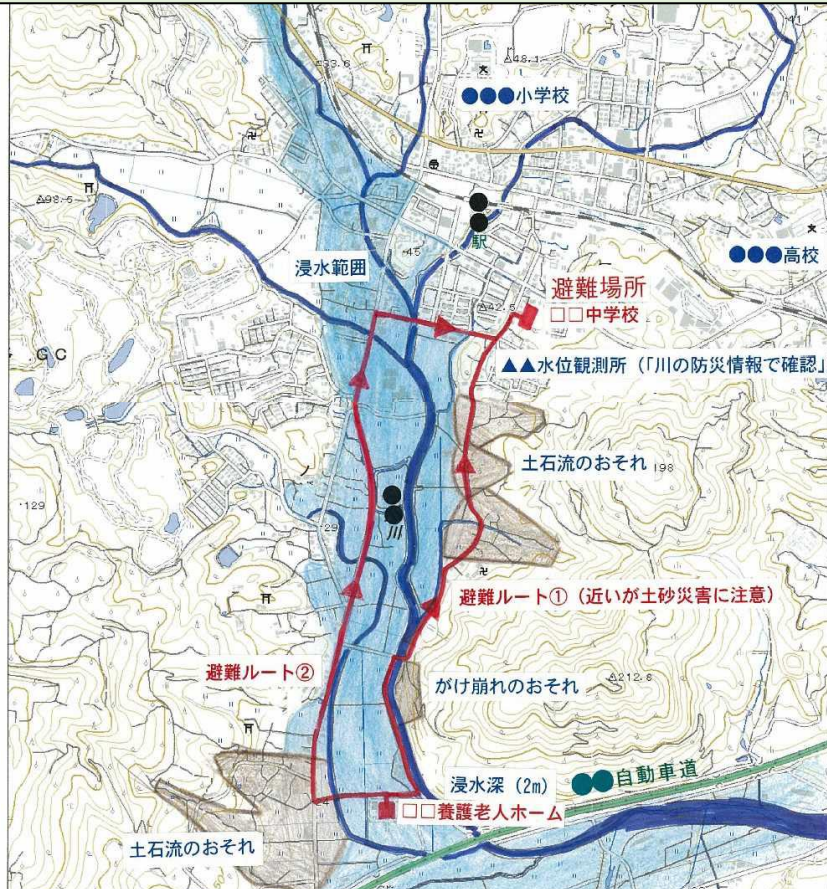
洪水時の避難場所は、洪水ハザードマップの想定浸水域および浸水深から、以下の場所とする。

避難経路図

重ねるハザードマップ

上流の●●雨量観測所（「川の防災情報で確認」）

※地図は、国土交通省の「重ねるハザードマップ」や盛岡市ホームページの「盛岡市防災マップ」、「もりおか便利マップ」等を活用してください。図面に手書きしたものを貼付しても構いません。
※どこが危険で、どこを通過して、どこに避難すればよいか、だれもがわかる地図にしましょう。



※避難場所について、市の指定する避難所等に避難する場合は、洪水に対応した避難所かどうか、市ホームページの「盛岡市防災マップ」や「もりおか便利マップ」等で確認しましょう。
※指定避難所等以外の近隣の安全な場所（洪水浸水想定区域外）への避難も可能です。
※避難経路はアンダーパスや地下通路を回避する安全な経路としてください。

施設所在地	〇〇病院（盛岡市〇〇町△-〇）
避難場所（施設名及び所在地）	□□中学校（△△町〇-〇）

※施設所在地は、施設の名称と住所を記入してください。
※避難場所は避難する場所の名称と住所を記入してください。

※体制確立の判断時期や活動内容、役割分担（対応要員）は施設で決めましょう。
 ※市への提出は不要ですが、様式 12【16 防災体制一覧表】を作成し、災害が起きる前に、活動内容や役割分担（対応要員）を施設内で確認・共有しましょう。

様式 2

5 防災体制

防災体制は、以下のとおり設置する。

【防災体制確立の判断時期及び役割分担】

体制確立の判断時期	体制	活動内容	対応要員
以下のいずれかに該当する場合 ・盛岡市に洪水注意報発表 ・●●川（□□観測所地点） 氾濫注意情報発表 ・●●川（□□観測所地点） 氾濫注意水位（□m）超過	注意体制確立	気象・水位情報等をテレビやインターネット等で収集 事前休業、臨時休業の判断 職員の参集（夜間の場合） 資器材の準備（夜間の場合）	情報収集伝達要員 管理権限者 避難誘導要員 情報収集伝達要員
※夜間の避難が想定される場合（夜間に利用者がある場合）は、夜間の職員参集方法や使用する資器材の準備を活動内容に加えましょう。			
以下のいずれかに該当する場合 ・盛岡市に洪水警報発表 ・〇〇地区に高齢者等避難の発令 ・●●川（□□観測所地点） 氾濫警戒情報発表 ・●●川（□□観測所地点） 避難判断水位（△m）超過	警戒体制確立	気象・水位情報等をテレビやインターネット等で収集 使用する資器材の準備 関係機関・利用者家族への事前連絡 周辺住民への事前協力依頼 要配慮者の避難誘導	情報収集伝達要員 避難誘導要員 情報収集伝達要員 情報収集伝達要員 避難誘導要員
以下のいずれかに該当する場合 ・〇〇地区に避難指示の発令 ・●●川（□□観測所地点） 氾濫危険情報発表 ・●●川（□□観測所地点） 氾濫危険水位（■m）超過	非常体制確立	施設内全体の避難誘導	避難誘導要員
※市からの避難情報（高齢者等避難、避難指示）は町名単位（内丸、上堂一丁目等）で発令しますので、〇〇地区には施設が所在する町名を記入してください。 ※河川の合流地点付近などは、注意すべき河川は複数の場合があります。その場合は複数の河川水位を判断材料としてください。			

表内の事項のほか、統括管理者の指揮命令に従うものとする。

※いわてモバイルメールは登録が必要です。災害が起きる前に登録しておきましょう。

<https://www.pref.iwate.jp/kensei/seisaku/jouhouka/mobilemail/top.html>

※情報収集に必要な各種ホームページはブックマークに登録するなど、いつでも確認できるようにしましょう。

様式 3

6 情報収集・伝達

(1) 情報収集

収集する主な情報及び収集方法は、以下のとおりとする。

収集する情報	収集方法
気象情報	テレビ、ラジオ インターネット ・気象庁 HP (https://www.jma.go.jp)
洪水予報・河川水位	いわてモバイルメール ・「岩手県河川情報システム」の●●川（□□観測所地点）の水位到達情報発表状況 インターネット ・「岩手県河川情報システム」の●●川（□□観測所地点）の水位観測所の水位 (http://kasen.pref.iwate.jp/) ・気象庁の HP の洪水予報のサイト (https://www.jma.go.jp/jp/flood/)
避難情報 高齢者等避難 避難指示 緊急安全確保	テレビ、ラジオ インターネット ・いわて防災情報ポータル (https://iwate.secure.force.com/) ・盛岡市ホームページ (https://www.city.morioka.iwate.jp/) ・盛岡市公式 SNS (X、Facebook、LINE) 盛岡市の避難情報に係る緊急速報メール

玉山地域は「防災行政無線」も情報の収集方法として活用できます。

※ 停電時は、ラジオ、タブレット、携帯電話等を活用して情報を収集するものとし、これに備えて、乾電池、バッテリー等を備蓄する。

※ 提供される情報に加えて、雨の降り方、施設周辺の水路や道路の状況、斜面に危険な前兆が無いかなど、施設内から確認を行う。

(2) 情報伝達

①施設職員には「施設内緊急連絡網」に基づき、口頭、電話、メール等で情報伝達を行う。また、施設利用者には館内放送や掲示板を用いて、体制の確立状況、気象情報、洪水予報等の情報伝達を行う。

②徒歩や公共交通機関等を用いての広域避難が困難な者がいる場合には、避難困難者の状態や人数について市に報告する。

③市への連絡先は以下とする。

盛岡市〇〇課〇〇〇係 019-6△□-●●××（計画提出の窓口となる所管課）

盛岡市危機管理防災課 019-603-8031（防災担当課）

7 避難誘導

避難誘導については、次のとおり行う。

(1) 避難場所

避難場所は下表のとおりとする。また、悪天候の中の避難や、夜間の避難は危険を伴うことから、施設における想定浸水深が浅く、建物が堅牢で家屋倒壊のおそれがない場合、屋内安全確保を図るものとする。その場合は、備蓄物資を用意する。

(2) 避難経路

避難場所までの避難経路については、「別紙 1 避難経路図」のとおりとする。

(3) 避難誘導

避難場所までの移動距離及び移動手段は、以下のとおりとする。

	名 称	移動距離	移動手段	所要時間
避難場所	〇〇中学校	(800) m	■徒歩 ■車両 (●) 台	△分
屋内安全確保	施設の 4 階			

※屋内安全確保は、施設における想定浸水深が浅く、建物が堅牢で家屋倒壊の恐れが無い場合に設定してください。(想定浸水深が0.5m未満で、建物が2階以上ある場合など)

※想定浸水深が0.5m以上で、建物に2階が無い場合などは、設定(記載)する必要はありません。

但し、この場合は夜間や悪天候で避難が困難になる前の早めの行動を心がけてください。

(4) 避難を開始する時期・判断基準

避難を開始する時期：3 ページの警戒体制確立時

判断基準：以下のいずれかに該当する場合

- ・ 〇〇地区に高齢者等避難の発令
- ・ ●●川(□□観測所地点) 氾濫警戒情報発表
- ・ ●●川(□□観測所地点) 避難判断水位(△m) 超過

※様式や記入例によらず、施設の実情にあわせて記載してください。

※【6 情報収集・伝達 **様式3**】に記載されている資器材は必ず記載（準備）してください。

※夜間の避難が想定される場合は、電池式照明器具等も記載してください。

※市地域防災計画において、水と食料は3日分の確保を推奨しています。参考としてください。

様式5

8 避難の確保を図るための施設の整備

情報収集・伝達及び避難誘導の際に使用する資器材等については、下表「避難確保資器材等一覧」に示すとおりである。

これらの資器材等については、日頃からその維持管理に努めるものとする。

避難確保資器材一覧

備 蓄 品	
情報収集 ・伝達	■テレビ <u>3</u> 台 ■ラジオ <u>5</u> 器 ■タブレット端末 <u>2</u> 台 ■ファックス <u>2</u> 台 ■携帯電話 <u>5</u> 台 ■携帯電話用バッテリー <u>3</u> 個 ■乾電池 <u>20</u> 個 □その他（ ）
避難誘導	■従業員名簿 ■利用者名簿 ■案内旗 <u>1</u> 枚 ■携帯電話 <u>5</u> 台 ■携帯電話用バッテリー <u>3</u> 台 ■携帯用拡声器 <u>1</u> 台 □懐中電灯 <u>10</u> 台 ■乾電池 <u>40</u> 個 ■ライフジャケット <u>10</u> 着 ■蛍光塗料 <u>1</u> 個 □避難車 台 □その他（ ）
屋内安全 確保に係る 機材等	■水 <u>3</u> 日分 ■食料 <u>3</u> 日分 ■寝具 <u>60</u> 人分 ■防寒具 <u>60</u> 人分 □その他（ ）
施設利用者 に係る機材 等	■おむつ <u>600</u> 枚 ■おしりふき <u>600</u> 枚 ■おやつ <u>180</u> 個 ■おんぶひも <u>10</u> 個 ■常備薬 □その他（ ）
その他の 機材等	■ウェットティッシュ <u>600</u> 枚 ■ゴミ袋 <u>60</u> 枚 ■タオル <u>60</u> 枚 □その他（ ）

※常備薬等、施設利用者に必要な資器材等についてよく確認すること。

浸水を防ぐための対策

■土嚢 30個 ■止水板 3台
 □その他（ ）

※訓練や研修は、出水期前（4～6月）に行うようにしましょう。

9 防災教育及び訓練の実施

従業員、施設利用者等への防災教育及び訓練は、以下の通り実施する。年間の教育及び訓練計画は毎年4月に作成する。

(1) 防災に係る研修

- ・毎年4月に全従業員を対象に防災情報及び避難誘導に関する研修を実施する。

(2) 防災訓練

- ・毎年4月に新規採用の従業員を対象に避難誘導に関する訓練を実施する。
- ・毎年6、2月に全従業員を対象に情報収集・伝達及び避難誘導に関する訓練を実施する。
- ・施設関係者以外の関係者が参加する訓練として利用者家族への引き渡し訓練を毎年5月に実施する。

※「利用者家族への情報伝達手段（メール、電話等）の確認訓練」、「地域住民と連携した避難訓練」など施設関係者以外の関係者が参加する訓練も行いましょう。

10 自衛水防組織の業務に関する事項

自衛水防組織を設置する
場合のみ作成

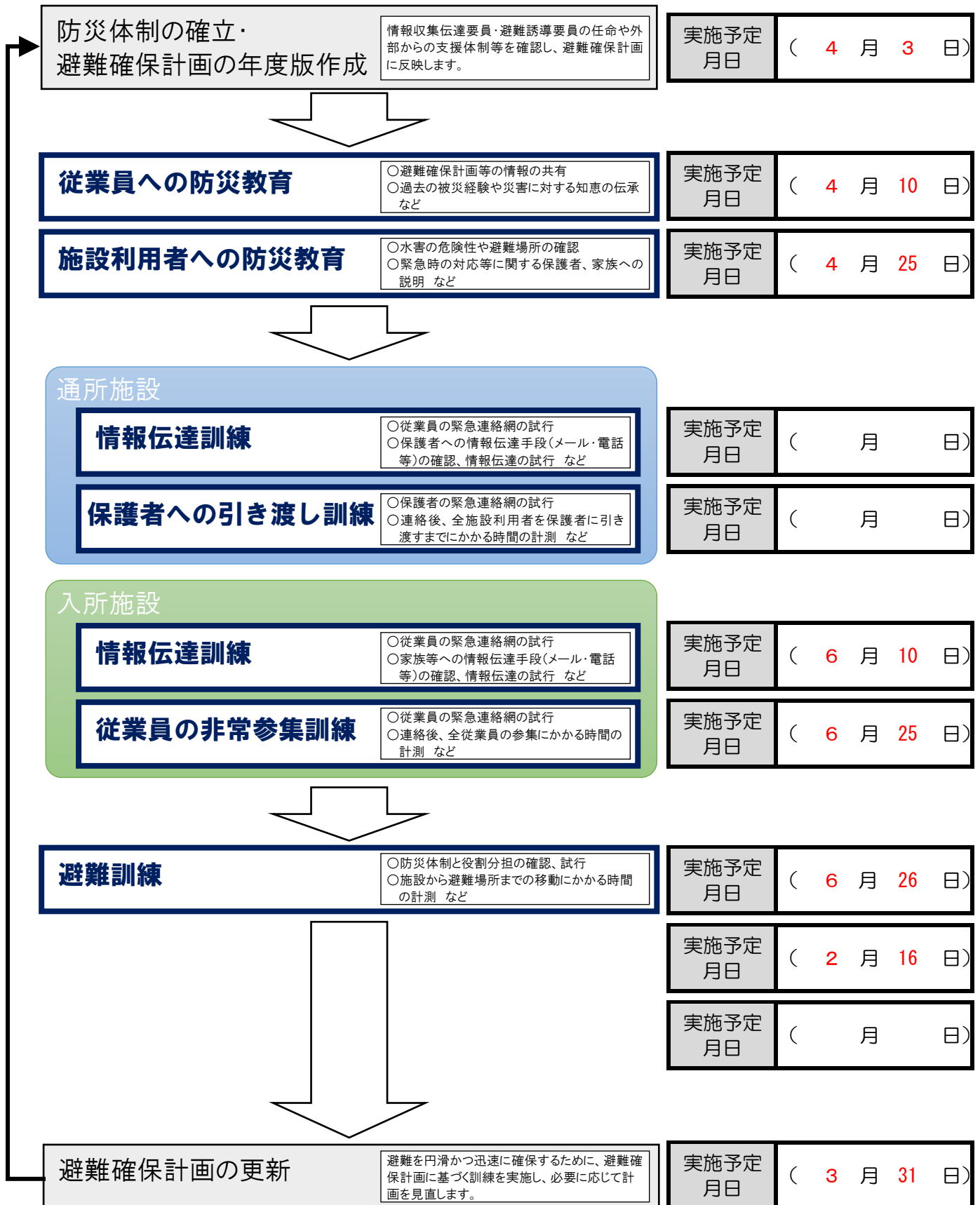
※自衛水防組織を設置する場合には、様式 7 を参考に加筆・修正してください。
また、あわせて別添、別表 1・2 を作成してください。

- (1) 別添「〇〇病院自衛水防組織活動要領」に基づき自衛水防組織を設置する。
- (2) 自衛水防組織においては、以下のとおり訓練を実施するものとする。
 - ① 毎年 4 月に新たに自衛水防組織の構成員となった従業員を対象として研修を実施する。
 - ② 毎年 6、2 月に行う全従業員を対象とした訓練に先立って、自衛水防組織の全構成員を対象として情報収集・伝達及び避難誘導に関する訓練を実施する。
- (3) 自衛水防組織の報告
自衛水防組織を組織または変更をしたときは、水防法第 15 条の 3 第 2 項に基づき、遅滞なく、当該計画を市長へ報告する。

※自衛水防組織を設置する場合のみ作成し、提出してください。

※設置（作成）しない場合は市への提出は不要です。その場合は目次から項目を削除してください。

11 防災教育及び訓練の年間計画



12 施設利用者緊急連絡先一覧表

様式 8

施設利用者			緊急連絡先				その他 (緊急搬送先等)
氏名	年齢	住所	氏名	続柄	電話番号	住所	
〇〇 〇〇	82	盛岡市〇〇	〇〇 ▲▲	長男	〇-▲-■	盛岡市▲▲	〇〇病院
.							
.							
.							
※様式は問いませんので、別に作成しているものがあればそれを利用して構いません。 計画と一緒に保存しましょう。							

13 緊急連絡網

様式 9

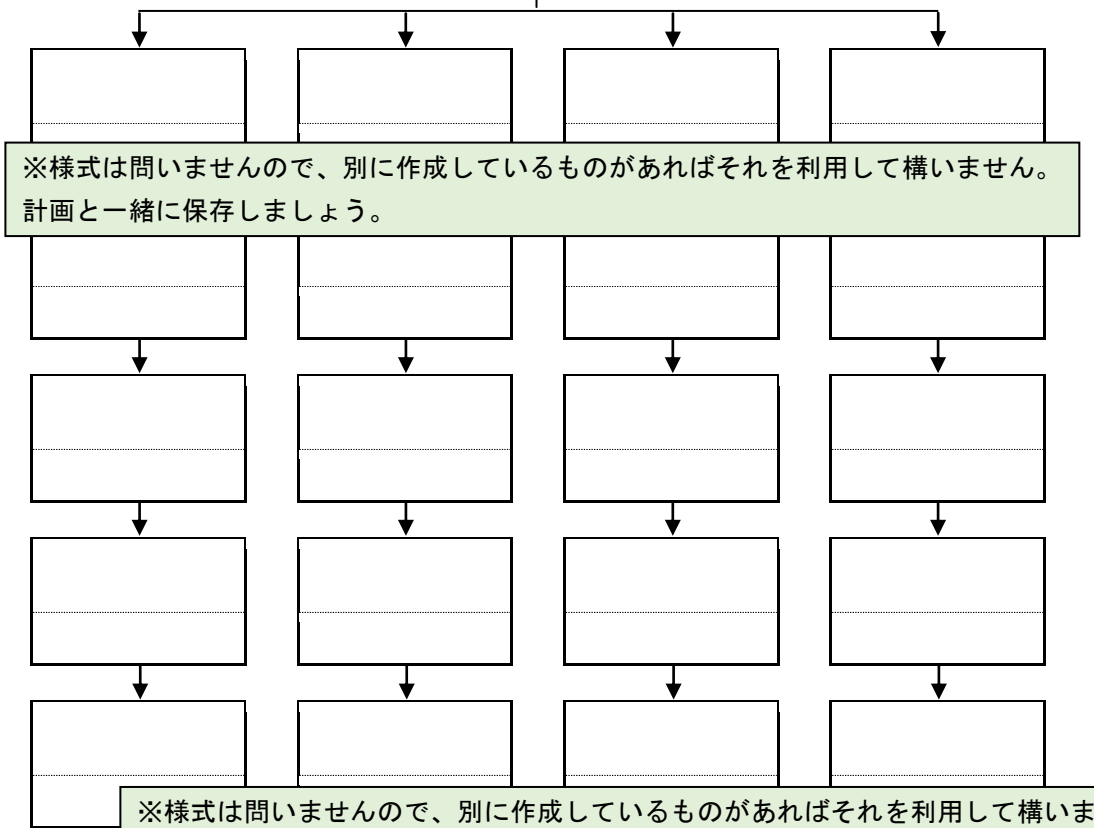
従業員用と施設利用者の保護者・家族用をそれぞれ作成してください。

メールや災害用伝言ダイヤル（171）を利用した連絡方法も確立しておきましょう

施設長 ○○ ××
012-3456-7890

上段に「氏名」、
下段に「連絡先（電話番号）」
を入れてください。

副施設長 ×× △
012-3456-7890



※様式は問いませんので、別に作成しているものがあればそれを利用して構いません。
計画と一緒に保存しましょう。

※様式は問いませんので、別に作成しているものがあればそれを利用して構いません。
計画と一緒に保存しましょう。

14 外部機関等への緊急連絡先一覧表

様式 10

連絡先	担当部署	担当者氏名	電話番号	連絡可能時間	備考
市（防災担当）	危機管理防災課	○○ ○○	019-603-8031	○時～▲時	
市（福祉担当）	●●課	○○ ○○	019-○-▲	○時～▲時	
盛岡●消防署	○○出張所	○○ ○○	019-○-▲	○時～▲時	
盛岡○警察署	○○交番	○○ ○○	019-○-▲	○時～▲時	
避難誘導等の支援者	▲▲ ○○	○○ ○○	019-○-▲	○時～▲時	
医療機関	○○病院	○○ ○○	019-○-▲	○時～▲時	
ライフライン	○○ガス	○○ ○○	019-○-▲	○時～▲時	
	○○電力	○○ ○○	019-○-▲	○時～▲時	
	盛岡市上下水道局	○○ ○○	019-○-▲	○時～▲時	

15 対応別避難誘導方法一覧表

様式 11

対応内容	氏名	避難先	移動手段	担当者	備考
7	〇〇 〇〇	〇〇病院	ストレッチャー→車	〇× △△	専用車両
1	〇〇 〇〇	〇〇中学校	徒歩	□□ 〇〇	
3	〇〇 〇〇	〇〇中学校	車いす→車	〇× △△	〇〇ワゴン
2	〇〇 〇〇	〇〇中学校	徒歩	〇〇 ×□	要介助
<p>※様式は問いませんので、別で作成しているものがあればそれを利用して構いません。 計画と一緒に保存しましょう。</p>					

該当番号を記入

避難場所へ移動
 1. 単独歩行が可能 2. 介助が必要 3. 車いすを使用 4. ストレッチャーや担架が必要 5. そのほか
そのほかの対応
 6. 自宅に帰宅 7. 病院に搬送 8. そのほか

管理権限者 (○○) (代行者 △)

	担当者	役割
情報収集 伝達要員	班長 (事務長 □) 班員 (3) 名 ・ ○○ ○○ ・ ×× ×× ・ □□ □□	<input type="checkbox"/> 自衛水防活動の指揮統制、状況の把握、 情報内容の記録 <input type="checkbox"/> 館内放送等による避難の呼び掛け <input type="checkbox"/> 洪水予報等の情報の収集 <input type="checkbox"/> 関係者及び関係機関との連絡
	班長 (主任 △) 班員 (4) 名 ・ ○○ ○○ ・ ×× ×× ・ □□ □□ ・ △△ △△	<input type="checkbox"/> 避難誘導の実施 <input type="checkbox"/> 未避難者、要救助者の確認

※役割は施設の実態にあわせて変更してください。別に作成しているものがあればそれを利用して構いません。計画と一緒に保存しましょう。

(自衛水防組織の編成)

第1条 管理権限者は、洪水時等において避難確保計画に基づく円滑かつ迅速な避難を確保するため、自衛水防組織を編成するものとする。

2 自衛水防組織には、統括管理者を置く。

(1) 統括管理者は、管理権限者の命を受け、自衛水防組織の機能が有効に発揮できるよう組織を統括する。

(2) 統括管理者は、洪水時等における避難行動について、その指揮、命令、監督等一切の権限を有する。

3 管理権限者は、統括管理者の代行者を定め、当該代行者に対し、統括管理者の任務を代行するために必要な指揮、命令、監督等の権限を付与する。

4 自衛水防組織に、班を置く。

(1) 班は、総括・情報班及び避難誘導班とし、各班に班長を置く。

(2) 各班の任務は、別表1に掲げる任務とする。

(3) 防災センター(最低限、通信設備を有するものとする)を自衛水防組織の活動拠点とし、防災センター勤務員及び各班の班長を自衛水防組織の中核として配置する。

(自衛水防組織の運用)

第2条 管理権限者は、従業員の勤務体制(シフト)も考慮した組織編成に努め、必要な人員の確保及び従業員等に割り当てた任務の周知徹底を図るものとする。

2 特に、休日・夜間も施設内に利用者が滞在する施設にあって、休日・夜間に在館する従業員等のみによっては十分な体制を確保することが難しい場合は、管理権限者は、近隣在住の従業員等の非常参集も考慮して組織編成に努めるものとする。

3 管理権限者は、災害等の応急活動のため緊急連絡網や従業員等の非常参集計画を定めるものとする。

(自衛水防組織の装備)

第3条 管理権限者は、自衛水防組織に必要な装備品を整備するとともに、適正な維持管理に努めなければならない。

(1) 自衛水防組織の装備品は、別表2「自衛水防組織装備品リスト」のとおりとする。

(2) 自衛水防組織の装備品については、統括管理者が防災センターに保管し、必要な点検を行うとともに点検結果を記録保管し、常時使用できる状態で維持管理する。

(自衛水防組織の活動)

第4条 自衛水防組織の各班は、避難確保計画に基づき情報収集及び避難誘導等の活動を行うものとする。

別表1 「自衛水防組織の編成と任務」

自衛水防組織を設置する場合のみ作成

管理権限者 (○○ ××) (代行者 △△ △△)

	役職及び氏名	任 務
総括・ 情報班	班長 (□)	<input type="checkbox"/> 自衛水防活動の指揮統制、状況の把握、 情報内容の記録 <input type="checkbox"/> 館内放送等による避難の呼び掛け <input type="checkbox"/> 洪水予報等の情報の収集 <input type="checkbox"/> 関係者及び関係機関との連絡
	班員 (◎) 名	
	・ ○○ ○○	
	・ ×× ××	
	・ □□ □□	

※活動要領と整合性を図りましょう。

	役職及び氏名	任 務
避難 誘導班	班長 (☆)	<input type="checkbox"/> 避難誘導の実施 <input type="checkbox"/> 未避難者、要救助者の確認
	班員 (○) 名	
	・ ○○ ○○	
	・ ×× ××	
	・ □□ □□	

別表2 「自衛水防組織装備品リスト」

任 務	装 備 品
総括・情報班	名簿（従業員、利用者等） 情報収集及び伝達機器（ラジオ、タブレット、トランシーバー、携帯電話等） 照明器具（懐中電灯、投光機等）
避難誘導班	名簿（従業員、利用者等） 誘導の標識（案内旗等） 情報収集及び伝達機器 （タブレット、トランシーバー、携帯電話等） 懐中電灯 携帯用拡声器 誘導用ライフジャケット 蛍光塗料

※施設の実情にあわせ、必要な装備品を用意しましょう。